

広島でガンバル企業

株式会社 グリーンテクノロジー



代表取締役 森下 兼年 氏

CO₂「ダイエットプログラム」を提唱。 「これからの10年間は エネルギー危機に」

■ 改正「省エネ法」に迅速に対応。 環境管理のシステム開発

今年の猛暑で、地球温暖化を切実に感じた人も多いだろう。1997年に京都議定書が取り交わされ、にわかにはエネルギーの使い方が見直され始めた。2010年4月に施行された改正省エネ法では、一定規模以上のエネルギーを使用する事業者は1年間のエネルギー使用量を国へ報告しなければなくなり、勧告に従わなかった場合は罰則まで課せられるようになった。

「料」金から「量」への意識改革を迫られた企業に、社員研修、環境コンサルティングから報告書作りまでをサポートするのが、グリーンテクノロジーだ。

時代の波に乗ったニュービジネス。社員15人の代表取締役である森下兼年さんが、起業したのが2年前。「自治体の作る計画書だけで地球環境を訴えても、まさに机上の空論。民間に入り込んで、見える形で省エネの大切さを感じてもらいたかった」と話す。

開発した環境データ管理システムは、エネルギー使用量が一目瞭然で分かり、届け出の書類まで自動

作成するという優れ物。店舗をいくつも抱える大手スーパーや企業から次々と引き合いがあると言う。

■ 「動物園のフンで昆虫採集をして、 生態系調査を行ったことも」

福岡県出身の森下社長は、九州大学で水工土木学を学んでいたころから、「ダムや道づくりでなく、環境システム制御を研究していた」とか。「下水を1m³浄化させるのに、いくらかかるか？CO₂の排出量は？こんな事を計算していたのです」

就職は、大学での研究成果を生かせると考え、広島環境コンサルタント会社に入った。しかし、最初の仕事は昆虫採集。「安佐動物公園でもらったフンでトラップ(わな)を作っては、生態系を調べていた」そうだ。コウノトリを追跡したり、江戸時代の古地図から植生図を読み取ったり…。「本来の日本の風土にあるべき植生がよく分かりました。外来種の芝生やセイタカアワダチソウを植えては、自然再生につながりません」。森下社長の眼差しの中には、常に自然のあるべき姿が映っていた。

■住 所／広島市中区中島町 2-22 ミウラビル 2F
TEL 050-2018-0270 FAX082-504-6693
■U R L／<http://www.green2050.co.jp/>
■設 立／2008年(平成20年)
■事業内容／CO₂削減コンサルタント

- 公共向けリサーチ業務
- 企業の環境経営を支援するサービス
- 環境関連ビジネス支援
- IT・環境セミナーの実施
- システム開発



■ 「もったいない」のエコノミーを エコロジーにつなげる

バブルが崩壊し、アセスメントの仕事は激減。一方、地球温暖化対策の仕事は広がっていった。自治体の温暖化対策計画を作るたびに「どれほど実行されるのか」という無力感にさいなまれた。

「目に見える形で仕事がしたい」と独立起業。会社概要には、「2050年までの温室効果ガス排出量の半減を目指して、CO₂削減をお手伝いしたい」との志を盛り込んだ。

企業に出向き、「エアコンは一斉に回し始めると消費量がアップする。10分～15分ずつずらしてスイッチを入れ、仕事が終わる1時間前にはOFFにする」など、こまめなアドバイスを従業員に送る。努力結果が、省エネにもコスト削減にもつながるとあって、効果がすぐに出やすい中小企業で喜ばれている。

「2000年から2010年で、世界のエネルギー需要は大きく変化しました。中国、インドなどが急成長期に入り、太陽発電に替わるまでの、これからの10年は、

エネルギー危機が訪れるでしょう」。30年前にエアコンが普及した日本。これらの新興国では今後10年で一気に普及すると読む。「人間は涼しい環境になると、頭脳を使うようになるんです。広島の地の利を活かして、東京指向ではなく、より世界の工場が集中する中国・東南アジア」にビジネスチャンスを見出している。



▲スーパーやチェーン店向けに、省エネ法と食品リサイクル法の定期報告書を自動作成するExcelベースのシステム「グリーンビズ」を開発



▲日本で初めて、「環境とコンピューターを教える」職業訓練校を社内に開講